

## 平成16年12月期

## 中間決算短信（連結）



平成16年8月20日

会社名 株式会社倉元製作所 登録銘柄  
 コード番号 5 2 1 6 本社所在都道府県 宮城県  
 (URL <http://www.kuramoto.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 鈴木 聡  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 関根 紀幸 T E L ( 0228 ) 32 - 5111  
 決算取締役会開催日 平成16年8月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年6月中間期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	17,514	( 9.5)	634	(78.9)	660	(106.3)
15年6月中間期	19,360	( 6.4)	354	(41.8)	319	(134.0)
15年12月期	36,616		880		681	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	230	(270.0)	26	32		
15年6月中間期	62	( 45.7)	7	11	7	9
15年12月期	234		26	86		

(注) 持分法投資損益 平成16年6月中間期 百万円 平成15年6月中間期 百万円 平成15年12月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成16年6月中間期 8,741,098株 平成15年6月中間期 8,741,122株 平成15年12月期 8,741,122株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	35,179	12,132	34.5	1,388	1
15年6月中間期	36,700	11,196	30.5	1,280	95
15年12月期	35,397	11,693	33.0	1,337	73

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年6月中間期 8,741,032株 平成15年6月中間期 8,741,122株 平成15年12月期 8,741,122株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	1,438	618	1,287	1,753
15年6月中間期	426	202	488	2,233
15年12月期	2,103	494	1,460	2,221

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 平成16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,000	800	420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円5銭

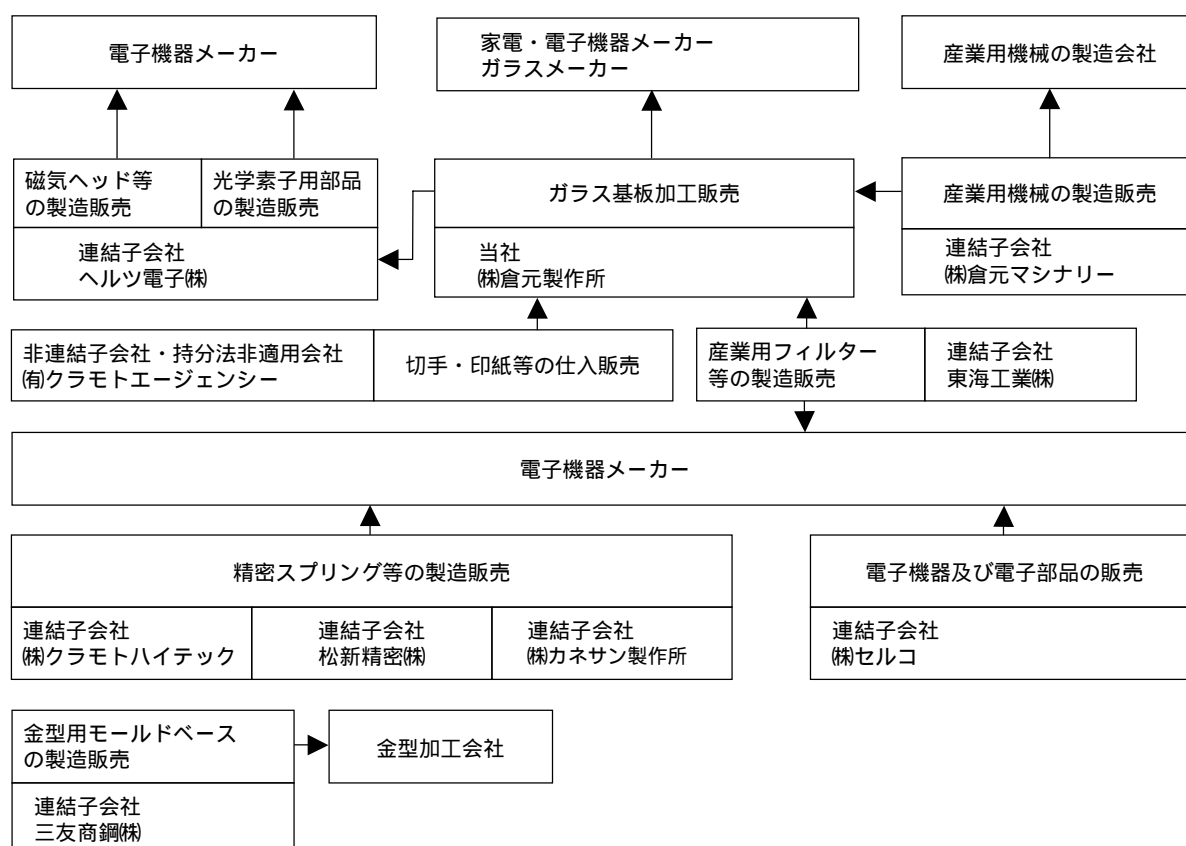
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）、子会社9社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板及び光学素子用部品の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社
スプリング製造販売	精密スプリング等の製造・販売	株式会社クラモトハイテック 松新精密株式会社 株式会社カネサン製作所
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
産業用機械製造販売	産業用機械の製造・販売	株式会社倉元マシナリー
その他の事業	金型用モールドベースの製造・販売 電子機器及び電子部品の販売 産業用フィルター等の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	三友商鋼株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 有限会社クラモトエージェンシー

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで、多様化・高度化する業界のニーズに応え、社会の進展に寄与することを経営の基本としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究・製品開発など将来の成長に向けた投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在、中期経営計画に基づいて、コストダウンと生産性向上による収益力の一層の強化、成長性のある新規分野の開拓並びに効率的な組織体制の構築に注力するとともに、子会社である株式会社クラモトハイテックを中核とする戦略的なグループ強化を重点課題に取り組んでおります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各分野において独自の加工技術や販売のネットワークを有しておりますが、技術や顧客ニーズの変化のスピードは速く、絶えざる技術革新や顧客の創造に取り組むことが重要な経営課題と考えております。益々高度化する得意先のニーズに対応するとともに、徹底的なコストダウンを図り、総合的な競争力の獲得に邁進する覚悟であります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業としての意思決定の透明性と公平性を確保するためにコーポレート・ガバナンスに一層留意し、合せてコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ることを極めて重視しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役、また同4名のうち2名が常勤監査役であります。常勤監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、毎月監査役会を開催し取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。また、当社内には取締役を部門長とする監査室があり、監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務状況を監査しております。

なお、当社は社外取締役を任用しておりません。

#### b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

記載すべき事項はありません。

#### c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況

当社グループ経営につきましては、グループ各社取締役の職務執行状況の監督及び経営目標の達成状況の管理を行うため、関係会社取締役会を毎月開催しております。

なお、当社におきましては取締役会を毎月開催し、経営に重要な影響を与える事項について決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。このほか監査室では、年間計画に基づき当社各部門及びグループ各社の業務状況を定期的に監査しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### 業績について

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善等を背景とした個人消費の改善や輸出の拡大に支えられ、緩やかながらも着実な回復傾向が続きました。中でも8月開催のアテネオリンピックに向けてフラットパネルディスプレイ（FPD）テレビやハードディスク内蔵DVDレコーダー、デジタルカメラを中心としたデジタルAV機器の出荷数が大幅に増加したことが、景気回復の牽引役となりました。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、情報化社会のニーズを先取りした技術構築とそれに伴う設備の導入、当社の価値最大化に向けた製品開発や生産システムの絶えざる改善などを行い、収益の確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は175億14百万円（前年同期比9.5%減）となったものの、主力事業であるガラス基板加工販売事業の「加工売上高」（売上高から材料費を除いたもの）が76億50百万円（同16.5%増）と増収を確保することができたため、経常利益は6億60百万円（同106.3%増）、中間純利益は2億30百万円（同270.0%増）と大幅増益となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ ガラス基板加工販売事業 ]

FPD業界におきましては、2004年におけるFPDテレビ需要が昨年比2倍以上に膨らむとの予想も出される中、家電メーカーを中心とした各社がFPDテレビのシェア争いで先手を打つべく、製品ラインアップ、ならびに販売の強化に努めました。このような情勢の中、液晶ディスプレイ（LCD）業界においては、世界最大サイズである第6世代ガラス基板を使用する大型テレビ向けLCDパネル工場が国内で稼働を開始したほか、海外でもLCDパネル工場の能力増強と生産歩留の改善に取り組む動きがありました。しかし、昨年から続くガラス基板・カラーフィルタ（CF）の不足ならびにLCDパネルの大型化に伴う生産技術的難易度の高さから、急激に拡大する製品需要を満たすには至らず、その結果、市場においても供給不足感が広がり価格の上昇傾向が続きました。ガラスメーカー各社もLCDパネル用ガラス生産能力の増強を急いだものの需給逼迫を解消するには至りませんでした。

一方、プラズマディスプレイパネル（PDP）メーカーもFPDテレビに対する需要が拡大する中で新工場の建設や製造ラインの増強などを行い、PDPの普及ならびにシェア確保に向けた製品ラインアップの強化に注力しました。

また、情報通信分野では、欧米のパソコン買い替え需要や特に欧州を中心とした携帯電話市場における表示パネルカラー化が伸展したことにより、LCD市場が順調に拡大いたしました。

当社グループのガラス基板加工販売事業における「液晶ガラス基板加工品」では、LCDテレビやLCDモニター・ノートパソコン等の需要増に対応すべく昨年に第5世代大型ガラス基板加工用設備の増強を行ったものの、原材料にあたる素板ガラスの供給不足が続いた影響を受け中間期の売上高は38億11百万円（前年同期比7.9%減）、売上高から材料費を除いた加工売上高は34億47百万円（同6.5%減）となりました。

また、「カラーフィルタ基板加工品」においては、顧客サイドにおいて当社表面処理加工を必要としない製品構成が増えたことなどにより売上高は24億38百万円（同54.9%減）、加工売上高では2億0百万円（同51.1%減）と大幅減収を余儀なくされました。

一方、「成膜ガラス基板」では、欧州を中心とした海外携帯電話市場においてカラーSTNパネル需要が拡大する中、当社は切断から成膜まで一貫加工できる強みを生かし透明導電膜（ITO膜）加工の受注を拡大することができました。また、ブラックマトリックス（BM）用メタル膜および環境対策品である新メタル膜も堅調な生産状況が続きました。これらの状況を受け「成膜ガラス基板」の売上高は80億52百万円（同17.9%増）、加工売上高40億2百万円（同61.9%増）の大幅増収となりました。

この結果、中間期の売上高は、材料費比率の高い「カラーフィルタ基板加工品」の受注減の影響を受け、143億76百万円（同12.6%減）となりましたが、加工売上高は「成膜ガラス基板」の受注増が寄与し、76億50百万円（同16.5%増）の大幅増収となりました。

収益面におきましては、利益との相関関係が高い加工売上高の増収が寄与し、営業利益は3億83百万円（同179.9%増）となりました。

[ スプリング製造販売事業 ]

スプリング製造販売事業は株式会社クラモトハイテック・松新精密株式会社に加え、本年3月31日に取得した株式会社カネサン製作所の3社が連結対象会社であります。株式会社カネサン製作所の連結業績への寄与は本会計年度の下期からとなります。

スプリング製造販売事業は、携帯電話向けに加え自動車用電装品向けの受注に注力した結果、売上高13億32百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1億38百万円（同20.0%増）となりました。

[ 磁気ヘッド製造販売事業 ]

主力であるGMRヘッド加工の受注が堅調に推移し売上高7億99百万円（前年同期比3.7%増）となったものの、営業利益は1億18百万円（同10.2%減）となりました。

[ 産業用機械製造販売事業 ]

当社以外の外部顧客への売上高が増加したものの液晶ガラス基板加工用機械の受注減を補うには至らず、売上高は52百万円（前年同期比12.6%増）、営業損失は33百万円となりました。

[ その他の事業 ]

高付加価値製品の受注拡大やコスト削減に努めた結果、売上高は9億53百万円（前年同期比16.4%増）に、営業利益は前年同期の営業損失から24百万円の黒字となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入14億38百万円を有形固定資産の取得、借入金の返済に充当した結果、当中間連結会計期間末残高は期首残高に比べ4億67百万円減少し、17億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は14億38百万円（前年同期比237.7%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益、減価償却費の資金の留保ならびにその他負債の増加により得られた資金が、売上債権の増加に伴う資金の支出、法人税等の支払額と相殺されたことによるものであります。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は6億18百万円（前年同期は2億2百万円の収入）となりました。

これは主に有形固定資産、ならびに新規連結子会社株式の取得に充当した結果であります。

#### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は12億87百万円（前年同期比163.7%増）となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

#### (2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善に加え個人所得や雇用環境にも改善傾向が続くなど、景気回復の継続期待はあるものの原油価格の高騰やイラク情勢の混迷化などによる景気に対する懸念材料もあり、不透明感が強まっております。

2004年後半のFPD業界は、アテネオリンピック特需の反動やIT製品在庫の積み上がりなどもあり、調整局面に入ることも懸念されます。

特に大型液晶パネルでは、台湾メーカーを中心とした海外LCDパネルメーカーの歩留改善により生産数が増加していることや、日本・韓国・台湾のLCDメーカーが本年後半以降における第6・第7世代ガラス基板を使ったLCDパネル工場の増強ならびに稼働開始を発表していることから、供給過剰懸念も浮上しつつあります。

しかし、デジタル家電、特にLCDテレビにおいては製品価格の下落は普及を促進させる大きな要因でもあり、市場の急拡大が期待されるところであります。

また、中小型LCD市場では、欧州を中心とした海外携帯電話市場においてカラー化の浸透と第三世代通信への移行からアクティブ型パネルの普及が加速される一方、カラーSTNパネルに関しては生産調整局面に入ることが予想されます。

当社は、このような状況の中、当社オリジナル生産設備を有している強みを生かし、より需要の高まる分野への設備転用や、多様化・高品質化に対応できるよう各生産設備のフレキシブル化を図り、一層の受注拡大と生産性の向上に全力を挙げて取り組んでいく所存であります。また、全社一丸となったコストダウン活動の推進、海外受注の拡大、顧客ニーズを先取りした技術開発・製品開発に積極的に取り組み、顧客満足度の向上に努めていく所存であります。

なお、平成16年12月期における当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高は340億円、経常利益は8億円、当期純利益は4億20百万円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金	1	2,231,872		1,821,582		2,269,732	
2. 受取手形及び売掛 金	4	8,887,755		8,959,261		8,286,190	
3. 有価証券		70,162		35,234		20,008	
4. たな卸資産		1,859,016		1,929,866		1,862,399	
5. 繰延税金資産		207,993		221,345		394,791	
6. その他	2	122,357		190,937		146,330	
7. 貸倒引当金		15,203		18,693		15,528	
<b>流動資産合計</b>		<b>13,363,954</b>	<b>36.4</b>	<b>13,139,534</b>	<b>37.4</b>	<b>12,963,924</b>	<b>36.6</b>
<b>固定資産</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 建物及び構築物	1	13,971,102		14,150,305		14,009,115	
減価償却累計額		6,852,738	7,118,363	7,506,934	6,643,370	7,150,306	6,858,809
(2) 機械装置及び運 搬具	1,5	21,104,309		21,271,903		21,418,131	
減価償却累計額		14,687,686	6,416,622	15,882,944	5,388,959	15,514,858	5,903,272
(3) 土地	1		4,495,345		4,654,961		4,495,345
(4) 建設仮勘定			69,599		6,109		22,279
(5) その他	1,5	1,767,144		1,937,520		1,853,255	
減価償却累計額		1,371,926	395,217	1,570,090	367,430	1,467,620	385,634
<b>有形固定資産合計</b>		<b>18,495,148</b>	<b>50.4</b>	<b>17,060,831</b>	<b>48.5</b>	<b>17,665,341</b>	<b>49.9</b>
<b>2. 無形固定資産</b>							
(1) 連結調整勘定		56,786		40,306		40,351	
(2) その他		213,798		218,843		208,596	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>270,584</b>	<b>0.7</b>	<b>259,149</b>	<b>0.7</b>	<b>248,947</b>	<b>0.7</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	1	3,806,805		3,741,071		3,851,536	
(2) 長期貸付金		4,185		4,042		4,114	
(3) 長期前払費用		6,338		27,882		28,278	
(4) 繰延税金資産		259,896		213,763		100,439	
(5) その他		506,522		755,351		545,693	
(6) 貸倒引当金		13,328		22,337		10,951	
<b>投資その他の資産合 計</b>		<b>4,570,419</b>	<b>12.5</b>	<b>4,719,774</b>	<b>13.4</b>	<b>4,519,111</b>	<b>12.8</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>23,336,152</b>	<b>63.6</b>	<b>22,039,755</b>	<b>62.6</b>	<b>22,433,401</b>	<b>63.4</b>
<b>資産合計</b>		<b>36,700,106</b>	<b>100.0</b>	<b>35,179,290</b>	<b>100.0</b>	<b>35,397,326</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	3,844,490		3,595,796		3,492,543	
2. 短期借入金	1	8,272,000		7,296,800		7,893,500	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	1,820,776		1,828,312		1,832,431	
4. 未払金		1,899,281					
5. 未払法人税等		140,998		158,177		137,619	
6. 賞与引当金		175,921		215,001		183,408	
7. その他	2	746,576		2,393,829		2,181,851	
流動負債合計		16,900,045	46.1	15,487,916	44.0	15,721,353	44.4
固定負債							
1. 長期借入金	1	6,047,174		5,048,781		5,514,511	
2. 退職給付引当金		260,869		262,435		247,403	
3. 役員退職慰労引当金		644,421		1,036,071		669,064	
4. 繰延税金負債				18,892		24,334	
5. その他		1,608,553		1,155,423		1,486,624	
固定負債合計		8,561,018	23.3	7,521,605	21.4	7,941,936	22.5
負債合計		25,461,064	69.4	23,009,521	65.4	23,663,290	66.9
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		42,092	0.1	37,155	0.1	40,772	0.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		4,358,672	11.9	4,358,672	12.4	4,358,672	12.3
資本剰余金		8,242,898	22.4	8,242,898	23.4	8,242,898	23.3
利益剰余金		292,506	0.8	22,734	0.1	119,954	0.4
その他有価証券評価差額金		1,112,058	3.0	491,524	1.4	788,298	2.2
自己株式		56	0.0	168	0.0	56	0.0
資本合計		11,196,949	30.5	12,132,612	34.5	11,693,262	33.0
負債、少数株主持分及び資本合計		36,700,106	100.0	35,179,290	100.0	35,397,326	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			19,360,176	100.0		17,514,856	100.0		36,616,362	100.0
売上原価			17,876,502	92.3		15,603,680	89.1		33,419,890	91.3
売上総利益			1,483,674	7.7		1,911,175	10.9		3,196,472	8.7
販売費及び一般管理費										
1. 運搬費		237,176			271,878			489,071		
2. 貸倒引当金繰入額					2,399			11,283		
3. 事務員給与		224,449			229,798			426,511		
4. 賞与引当金繰入額		30,323			40,796			36,466		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		38,649			82,167			60,118		
6. 研究開発費		136,546			154,549			295,976		
7. その他		461,841	1,128,986	5.9	495,148	1,276,738	7.3	996,211	2,315,638	6.3
営業利益			354,687	1.8		634,437	3.6		880,833	2.4
営業外収益										
1. 受取利息		53,320			89,080			88,506		
2. 受取配当金		7,795			1,096			9,992		
3. 賃貸料		-			23,249					
4. その他		109,492	170,609	0.9	83,253	196,679	1.1	165,084	263,583	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		95,344			83,464			195,991		
2. 休止資産減価償却費		80,891			55,162			165,797		
3. 貸倒引当金繰入額					13,968					
4. その他		29,078	205,313	1.0	18,475	171,070	0.9	100,656	462,445	1.2
経常利益			319,984	1.7		660,045	3.8		681,971	1.9
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	3,417						3,417		
2. 投資有価証券売却益		25,202			40,439			46,251		
3. 貸倒引当金戻入益		3,784						13,344		
4. 手形保証債務戻入益			32,404	0.1		40,439	0.2	1,573	64,586	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	872			2,656			1,940		
2. 固定資産除却損	3	4,441			38,410			11,703		
3. 投資有価証券売却損		45,594			99,649			123,473		
4. 投資有価証券評価損					21,153			28,028		
5. 役員退職慰労金		1,808						1,808		
6. 社債償還損	4							13,788		
7. 災害損失負担金		80,546	133,264	0.7	161,869	0.9	105,385	286,127	0.8	
税金等調整前中間 (当期)純利益			219,124	1.1	538,616	3.1		460,430	1.3	
法人税、住民税及 び事業税		141,068			130,625		218,980			
法人税等調整額		14,565	155,634	0.8	181,546	312,172	6,742	225,723	0.6	
少数株主利益又は 少数株主損失 ( )			1,299	0.0	3,656	0.0		35	0.0	
中間(当期)純利 益			62,190	0.3	230,100	1.3		234,743	0.7	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,242,898		8,242,898		8,242,898
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,242,898		8,242,898		8,242,898
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			354,697		119,954		354,697
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		62,190	62,190	230,100	230,100	234,743	234,743
利益剰余金減少高							
配当金				87,411	87,411		
利益剰余金中間期末 (期末)残高			292,506		22,734		119,954

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		219,124	538,616	460,430
減価償却費		1,169,273	1,030,440	2,433,228
連結調整勘定償却額		16,434	16,434	32,869
退職給付引当金の増 減( )額		16,259	9,740	29,725
役員退職慰労引当金 の増減( )額		4,024	79,007	20,618
賞与引当金の増減 ( )額		603	20,803	8,089
貸倒引当金の増減 ( )額		17,865	13,004	19,917
受取利息及び受取配 当金		60,111	90,177	98,499
支払利息		95,344	83,464	195,991
為替差損益( )			225	21,955
投資有価証券売却益		25,202	40,439	46,251
投資有価証券売却損		45,594	99,649	123,473
投資有価証券評価損		-	21,153	28,028
有形固定資産売却益		3,417		3,417
有形固定資産売却損		872	2,656	1,940
有形固定資産除却損		4,441	38,410	11,703
社債償還損				13,788
災害損失負担金		80,546		105,385
売上債権の増( )減 額		312,218	466,962	289,347
たな卸資産の増( ) 減額		28,427	8,418	25,043
未収入金の増( )減 額		4,145	13,982	2,726

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他の資産の増 ( )減額		30,318	47,935	33,579
仕入債務の増減( ) 額		875,039	25,738	1,131,814
未払消費税等の増減 ( )額		78,723	64,279	24,665
その他の負債の増減 ( )額		346,676	335,190	145,368
小計		648,941	1,558,379	2,532,118
利息及び配当金の受 取額		75,335	79,471	112,370
利息の支払額		138,406	86,142	227,086
災害に伴う支出		16,757		63,781
法人税等の支払額		143,026	112,954	250,057
営業活動によるキャッ シュ・フロー		426,087	1,438,753	2,103,564

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		2,009	20,002	6,015
定期預金の払戻によ る収入		6,000	37,501	10,006
有形固定資産の取得 による支出		703,747	522,721	1,324,308
有形固定資産の売却 による収入		6,137	1,000	13,336
有形固定資産の除却 による支出		669	33	720
無形固定資産の取得 による支出		2,817	9,667	8,335
投資有価証券の取得 による支出		293,917	587,958	782,973
投資有価証券の売却 による収入		1,193,803	789,431	1,604,161
新規連結子会社取得 による支出	2		206,101	
出資金の払込による 支出			100,078	
貸付による支出			960	570
貸付金の回収による 収入		70	882	832
投資活動によるキャッ シュ・フロー		202,849	618,707	494,585

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		2,510,000	6,375,000	13,350,000
短期借入金の返済に よる支出		1,534,500	6,978,300	12,753,000
長期借入れによる収 入		140,000	450,000	470,000
長期借入金の返済に よる支出		1,603,681	1,049,260	2,454,689
自己株式の取得によ る支出			112	
配当金の支払額		182	85,324	311
社債償還による支出				72,743
財務活動によるキャッ シュ・フロー		488,363	1,287,996	1,460,743
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,002	225	21,955
現金及び現金同等物の 増減( )額		138,571	467,725	126,279
現金及び現金同等物の 期首残高		2,094,956	2,221,235	2,094,956
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,233,527	1,753,509	2,221,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社 当該連結子会社名は、 (株)クラモトハイテック、 松新精密(株)、ヘルツ電子 (株)、(株)セルコ、三友商鋼 (株)、東海工業(株)及び(株)倉元 マシナリーであります。</p> <p>非連結子会社 (有)クラモトエージェンシー 上記非連結子会社の総資 産、売上高、中間純利益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等はいずれも小規模で あり全体としても中間連結 財務諸表に重要な影響を及 ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 8社 当該連結子会社名は、 (株)クラモトハイテック、 松新精密(株)、ヘルツ電子 (株)、(株)セルコ、三友商鋼 (株)、東海工業(株)、(株)倉元マ シナリー及び(株)カネサン製 作所であります。</p> <p>なお、(株)カネサン製作所 については、当該会社の決 算日である平成16年4月30 日をもって支配獲得日とみ なして、貸借対照表のみ連 結しております。</p> <p>非連結子会社 同左</p>	<p>連結子会社数 7社 当該連結子会社名は、 (株)クラモトハイテック、 松新精密(株)、ヘルツ電子 (株)、(株)セルコ、三友商鋼 (株)、東海工業(株)及び(株)倉元 マシナリーであります。</p> <p>非連結子会社 (有)クラモトエージェンシー 上記非連結子会社の総資 産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等はいずれも小規模で あり全体としても連結財務 諸表に重要な影響を及ぼし ておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用外の非連結子 会社である(有)クラモトエー ジェンシーの総資産、売上 高、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、 いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてお りません。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法適用外の非連結子 会社である(有)クラモトエー ジェンシーは、連結純利益 及び利益剰余金等に及ぼす 影響が警備であり、かつ全 体としても重要な影響を及 ぼしておりません。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー 中間決算日 3月31日 (株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株) 中間決算日 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各中間決算日後中間連結決算日平成15年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日(決算日)が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 中間決算日 3月31日 (株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株) 中間決算日 4月30日 (株)カネサン製作所 決算日 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在(決算日現在)の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各中間決算日後(決算日後)中間連結決算日平成16年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 決算日 9月30日 (株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株) 決算日 10月31日</p> <p>なお、連結子会社のうち(株)倉元マシナリーは9月30日から12月31日に決算期を変更したため、当連結会計年度においては15ヶ月決算となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成15年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>ロ. たな卸資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～41年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>		同左	同左
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p>		同左	同左
		同左	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
八．退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p>
二．役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
イ. ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左	同左
ロ. ヘッジ手段	デリバティブ取引(金利スワップ取引)	同左	同左
ハ. ヘッジ対象	変動金利建ての借入金利	同左	同左
ニ. ヘッジ方針	借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。	同左	同左
ホ. ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	同左	同左
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>未払金 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「未払金」の金額は1,328,920千円であります。</p>	<p>未払金 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間1,595,159千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>賃貸料 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「賃貸料」の金額は8,672千円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)																																																																																																				
<p>1. 担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,248,845千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,447,599千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,986,362千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>85,482千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,768,289千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定</td><td>613,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,362,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,975,900千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,280千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>53,955千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>582,991千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>602,782千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,300,042千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>112,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>102,504千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>440,550千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>655,054千円</td></tr> </table> <p>2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示し、未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	4,248,845千円	機械装置及び運搬具	1,447,599千円	土地	2,986,362千円	その他	85,482千円	計	8,768,289千円	一年内返済予定	613,400千円	長期借入金	2,362,500千円	計	2,975,900千円	定期預金	60,280千円	投資有価証券	53,955千円	建物及び構築物	582,991千円	土地	602,782千円	その他	32千円	計	1,300,042千円	短期借入金	112,000千円	一年内返済予定	102,504千円	長期借入金	440,550千円	計	655,054千円	<p>1. 担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,904,948千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,137,927千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,986,362千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60,650千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,089,889千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定</td><td>497,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,865,100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,362,500千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>596,664千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>667,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,263,698千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>68,800千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>117,272千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>524,244千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>710,316千円</td></tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券215,039千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p> <p>2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	3,904,948千円	機械装置及び運搬具	1,137,927千円	土地	2,986,362千円	その他	60,650千円	計	8,089,889千円	一年内返済予定	497,400千円	長期借入金	1,865,100千円	計	2,362,500千円	建物及び構築物	596,664千円	土地	667,000千円	その他	32千円	計	1,263,698千円	短期借入金	68,800千円	一年内返済予定	117,272千円	長期借入金	524,244千円	計	710,316千円	<p>1. 担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,070,673千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,272,679千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,986,362千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>70,634千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,400,350千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定</td><td>600,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,089,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,690,200千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>9,275千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>586,259千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>507,384千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,102,951千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定</td><td>74,559千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>478,623千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>553,182千円</td></tr> </table> <p>2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	4,070,673千円	機械装置及び運搬具	1,272,679千円	土地	2,986,362千円	その他	70,634千円	計	8,400,350千円	一年内返済予定	600,400千円	長期借入金	2,089,800千円	計	2,690,200千円	定期預金	9,275千円	建物及び構築物	586,259千円	土地	507,384千円	その他	32千円	計	1,102,951千円	一年内返済予定	74,559千円	長期借入金	478,623千円	計	553,182千円
建物及び構築物	4,248,845千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,447,599千円																																																																																																					
土地	2,986,362千円																																																																																																					
その他	85,482千円																																																																																																					
計	8,768,289千円																																																																																																					
一年内返済予定	613,400千円																																																																																																					
長期借入金	2,362,500千円																																																																																																					
計	2,975,900千円																																																																																																					
定期預金	60,280千円																																																																																																					
投資有価証券	53,955千円																																																																																																					
建物及び構築物	582,991千円																																																																																																					
土地	602,782千円																																																																																																					
その他	32千円																																																																																																					
計	1,300,042千円																																																																																																					
短期借入金	112,000千円																																																																																																					
一年内返済予定	102,504千円																																																																																																					
長期借入金	440,550千円																																																																																																					
計	655,054千円																																																																																																					
建物及び構築物	3,904,948千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,137,927千円																																																																																																					
土地	2,986,362千円																																																																																																					
その他	60,650千円																																																																																																					
計	8,089,889千円																																																																																																					
一年内返済予定	497,400千円																																																																																																					
長期借入金	1,865,100千円																																																																																																					
計	2,362,500千円																																																																																																					
建物及び構築物	596,664千円																																																																																																					
土地	667,000千円																																																																																																					
その他	32千円																																																																																																					
計	1,263,698千円																																																																																																					
短期借入金	68,800千円																																																																																																					
一年内返済予定	117,272千円																																																																																																					
長期借入金	524,244千円																																																																																																					
計	710,316千円																																																																																																					
建物及び構築物	4,070,673千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,272,679千円																																																																																																					
土地	2,986,362千円																																																																																																					
その他	70,634千円																																																																																																					
計	8,400,350千円																																																																																																					
一年内返済予定	600,400千円																																																																																																					
長期借入金	2,089,800千円																																																																																																					
計	2,690,200千円																																																																																																					
定期預金	9,275千円																																																																																																					
建物及び構築物	586,259千円																																																																																																					
土地	507,384千円																																																																																																					
その他	32千円																																																																																																					
計	1,102,951千円																																																																																																					
一年内返済予定	74,559千円																																																																																																					
長期借入金	478,623千円																																																																																																					
計	553,182千円																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
3. 受取手形裏書譲渡高 140,847千円 受取手形割引高 5,417千円 4.	3. 受取手形裏書譲渡高 84,854千円 受取手形割引高 42,700千円 4.	3. 受取手形裏書譲渡高 75,885千円 受取手形割引高 60,421千円 4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 189,740千円 支払手形 319,341千円
5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 451,428千円 その他 6,719千円	5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 302,196千円 その他 4,629千円	5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 385,275千円 その他 9,813千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具      3,417千円 2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具      872千円 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物      1,248千円 機械装置及び運搬具      2,459千円 その他      733千円 4.	1. 2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具      2,656千円 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物      1,286千円 機械装置及び運搬具      36,112千円 その他      1,011千円 4.	1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具      3,417千円 2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具      1,940千円 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物      1,551千円 機械装置及び運搬具      8,525千円 その他      1,626千円 4. 社債償還損には為替差損13,788千円が含まれております。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日現在)</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在)</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p>																														
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,231,872千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68,507千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,162千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,233,527千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,231,872千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	68,507千円	有価証券	70,162千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,233,527千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,821,582千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">103,307千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,234千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,753,509千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,821,582千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	103,307千円	有価証券	35,234千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,753,509千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,269,732千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68,505千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,008千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,221,235千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,269,732千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	68,505千円	有価証券	20,008千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,221,235千円
現金及び預金勘定	2,231,872千円																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	68,507千円																															
有価証券	70,162千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	2,233,527千円																															
現金及び預金勘定	1,821,582千円																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	103,307千円																															
有価証券	35,234千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	1,753,509千円																															
現金及び預金勘定	2,269,732千円																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	68,505千円																															
有価証券	20,008千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	2,221,235千円																															
<p>2.</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)カネサン製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)カネサン製作所の株式の取得価額と新規連結子会社の取得による支出(総額)との関係は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">570,313千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">450,840千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">16,389千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">219,349千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379,294千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">438,900千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232,798千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">206,101千円</td> </tr> </table>	流動資産	570,313千円	固定資産	450,840千円	連結調整勘定	16,389千円	流動負債	219,349千円	固定負債	379,294千円	<hr/>		新規連結子会社の取得価額	438,900千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	232,798千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得による支出	206,101千円	<p>2.</p>										
流動資産	570,313千円																															
固定資産	450,840千円																															
連結調整勘定	16,389千円																															
流動負債	219,349千円																															
固定負債	379,294千円																															
<hr/>																																
新規連結子会社の取得価額	438,900千円																															
新規連結子会社の現金及び現金同等物	232,798千円																															
<hr/>																																
差引：新規連結子会社の取得による支出	206,101千円																															

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,321,378</td> <td style="text-align: right;">2,577,009</td> <td style="text-align: right;">2,744,368</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">70,366</td> <td style="text-align: right;">49,605</td> <td style="text-align: right;">20,760</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">45,962</td> <td style="text-align: right;">34,407</td> <td style="text-align: right;">11,554</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,437,706</td> <td style="text-align: right;">2,661,022</td> <td style="text-align: right;">2,776,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,492,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,132,555千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,624,715千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">474,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">421,766千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,190千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,321,378	2,577,009	2,744,368	有形固定資産その他	70,366	49,605	20,760	無形固定資産その他	45,962	34,407	11,554	合計	5,437,706	2,661,022	2,776,684	1年内	1,492,159千円	1年超	1,132,555千円	合計	2,624,715千円	支払リース料	474,244千円	減価償却費相当額	421,766千円	支払利息相当額	28,190千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,381,502</td> <td style="text-align: right;">2,235,426</td> <td style="text-align: right;">2,146,076</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">59,794</td> <td style="text-align: right;">40,724</td> <td style="text-align: right;">19,069</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">16,852</td> <td style="text-align: right;">13,224</td> <td style="text-align: right;">3,627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,458,149</td> <td style="text-align: right;">2,289,375</td> <td style="text-align: right;">2,168,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">797,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248,541千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,045,604千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">430,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">429,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,489千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,381,502	2,235,426	2,146,076	有形固定資産その他	59,794	40,724	19,069	無形固定資産その他	16,852	13,224	3,627	合計	4,458,149	2,289,375	2,168,773	1年内	797,063千円	1年超	1,248,541千円	合計	2,045,604千円	支払リース料	430,718千円	減価償却費相当額	429,796千円	支払利息相当額	48,489千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,786,769</td> <td style="text-align: right;">2,265,344</td> <td style="text-align: right;">2,521,425</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">74,901</td> <td style="text-align: right;">47,950</td> <td style="text-align: right;">26,951</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">45,962</td> <td style="text-align: right;">39,302</td> <td style="text-align: right;">6,659</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,907,634</td> <td style="text-align: right;">2,352,597</td> <td style="text-align: right;">2,555,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,012,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,395,374千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,408,153千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,099,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">897,989千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118,393千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,786,769	2,265,344	2,521,425	有形固定資産その他	74,901	47,950	26,951	無形固定資産その他	45,962	39,302	6,659	合計	4,907,634	2,352,597	2,555,036	1年内	1,012,779千円	1年超	1,395,374千円	合計	2,408,153千円	支払リース料	1,099,882千円	減価償却費相当額	897,989千円	支払利息相当額	118,393千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,321,378	2,577,009	2,744,368																																																																																															
有形固定資産その他	70,366	49,605	20,760																																																																																															
無形固定資産その他	45,962	34,407	11,554																																																																																															
合計	5,437,706	2,661,022	2,776,684																																																																																															
1年内	1,492,159千円																																																																																																	
1年超	1,132,555千円																																																																																																	
合計	2,624,715千円																																																																																																	
支払リース料	474,244千円																																																																																																	
減価償却費相当額	421,766千円																																																																																																	
支払利息相当額	28,190千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,381,502	2,235,426	2,146,076																																																																																															
有形固定資産その他	59,794	40,724	19,069																																																																																															
無形固定資産その他	16,852	13,224	3,627																																																																																															
合計	4,458,149	2,289,375	2,168,773																																																																																															
1年内	797,063千円																																																																																																	
1年超	1,248,541千円																																																																																																	
合計	2,045,604千円																																																																																																	
支払リース料	430,718千円																																																																																																	
減価償却費相当額	429,796千円																																																																																																	
支払利息相当額	48,489千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,786,769	2,265,344	2,521,425																																																																																															
有形固定資産その他	74,901	47,950	26,951																																																																																															
無形固定資産その他	45,962	39,302	6,659																																																																																															
合計	4,907,634	2,352,597	2,555,036																																																																																															
1年内	1,012,779千円																																																																																																	
1年超	1,395,374千円																																																																																																	
合計	2,408,153千円																																																																																																	
支払リース料	1,099,882千円																																																																																																	
減価償却費相当額	897,989千円																																																																																																	
支払利息相当額	118,393千円																																																																																																	

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年6月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	851,126	575,757	275,368
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	105,000	104,850	150
その他	1,182,819	1,149,287	33,531
(3) その他	2,371,001	1,568,646	802,355
合計	4,509,947	3,398,541	1,111,405

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	9,994
マネー・マネージメント・ファンド	39,238
中期国債ファンド	20,929
非上場株式（店頭売買株式を除く）	408,263

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	279,710	263,553	16,156
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	75,000	75,799	799
その他	1,692,819	1,546,015	146,804
(3) その他	1,816,130	1,498,594	317,536
合計	3,863,659	3,383,961	479,697

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	25,239
非上場株式（店頭売買株式を除く）	357,109

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	618,236	515,268	102,967
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	105,000	105,152	152
その他	1,182,819	1,048,566	134,253
(3) その他	2,348,059	1,802,314	545,744
合計	4,254,115	3,471,301	782,813

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	10,013
非上場株式（店頭売買株式を除く）	380,235

デリバティブ取引

（前中間連結会計期間）

前中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（当中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	921	9	9
	受取固定・支払変動			

（注）1．時価の算定方法

中間期末日現在の金利ならびに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（前連結会計年度）

前連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	産業用機械 製造販売事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,447,962	1,275,055	771,202	46,996	818,960	19,360,176	-	19,360,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,588	-	170	106,950	1,903	118,614	(118,614)	-
計	16,457,551	1,275,055	771,373	153,947	820,864	19,478,791	(118,614)	19,360,176
営業費用	16,320,539	1,160,003	639,064	135,950	849,893	19,105,452	(99,963)	19,005,488
営業利益	137,011	115,051	132,308	17,996	29,029	373,338	(18,650)	354,687

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

## (1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

## (2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等
スプリング製造販売事業	精密スプリング等
磁気ヘッド製造販売事業	磁気ヘッド
産業用機械製造販売事業	産業用機械等
その他の事業	産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	産業用機械 製造販売事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,376,963	1,332,094	799,453	52,894	953,450	17,514,856		17,514,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		67	492	22,237	515	23,312	(23,312)	
計	14,376,963	1,332,161	799,945	75,131	953,966	17,538,168	(23,312)	17,514,856
営業費用	13,993,432	1,194,066	681,071	108,946	929,711	16,907,230	(26,811)	16,880,418
営業利益	383,530	138,094	118,873	33,815	24,254	630,938	3,498	634,437

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

## (1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

## (2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等
スプリング製造販売事業	精密スプリング等
磁気ヘッド製造販売事業	磁気ヘッド
産業用機械製造販売事業	産業用機械等
その他の事業	産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	産業用機械 製造販売事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,735,572	2,546,094	1,503,081	145,071	1,686,542	36,616,362		36,616,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,435	66	347	214,253	2,582	246,684	(246,684)	
計	30,765,008	2,546,160	1,503,429	359,324	1,689,124	36,863,047	(246,684)	36,616,362
営業費用	30,274,394	2,370,821	1,279,376	343,229	1,714,455	35,982,277	(246,748)	35,735,529
営業利益	490,613	175,339	224,053	16,094	25,330	880,769	64	880,833

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等
スプリング製造販売事業	精密スプリング等
磁気ヘッド製造販売事業	磁気ヘッド
産業用機械製造販売事業	産業用機械等
その他の事業	産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 1,280円95銭	1株当たり純資産額 1,388円01銭	1株当たり純資産額 1,337円73銭
1株当たり中間純利益金額 7円11銭	1株当たり中間純利益金額 26円32銭	1株当たり当期純利益金額 26円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円09銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。		(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	62,190	230,100	234,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	62,190	230,100	234,743
期中平均株式数(株)	8,741,122	8,741,098	8,741,122
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	56		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(56)		
普通株式増加数(株)	39,173		
(うち転換社債)	(39,173)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産及び仕入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ガラス基板加工販売事業	<6,806,080> 16,417,241	84.2	<7,802,630> 14,663,118	84.2	<14,022,453> 30,689,357	83.5
スプリング製造販売事業	1,286,612	6.6	930,872	5.3	2,630,505	7.2
磁気ヘッド製造販売事業	848,202	4.3	799,738	4.6	1,503,396	4.1
産業用機械製造販売事業	158,038	0.8	75,699	0.4	376,835	1.0
その他の事業	793,691	4.1	955,201	5.5	1,533,551	4.2
合計	19,503,786	100.0	17,424,630	100.0	36,733,647	100.0

(注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ガラス基板加工販売事業	<7,016,706> 16,620,119	<1,270,877> 3,327,305	<7,582,088> 14,602,662	<1,208,969> 3,143,653	<14,244,030> 30,498,379	<1,277,513> 2,917,954
スプリング製造販売事業	1,285,983	191,010	1,377,002	265,754	2,551,827	185,814
磁気ヘッド製造販売事業	857,249	254,460	838,571	151,393	1,446,943	112,276
産業用機械製造販売事業	56,445	44,691	86,214	39,651	116,159	6,330
その他の事業	830,045	122,293	950,686	152,319	1,730,417	155,083
合計	19,649,843	3,939,761	17,855,137	3,752,772	36,343,727	3,377,460

(注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ガラス基板加工販売事業	<6,569,168> 16,447,962	85.0	<7,650,632> 14,376,963	82.1	<13,789,856> 30,735,572	83.9
スプリング製造販売事業	1,275,055	6.6	1,332,094	7.6	2,546,094	7.0
磁気ヘッド製造販売事業	771,202	4.0	799,453	4.6	1,503,081	4.1
産業用機械製造販売事業	46,996	0.2	52,894	0.3	145,071	0.4
その他の事業	818,960	4.2	953,450	5.4	1,686,542	4.6
合計	19,360,176	100.0	17,514,856	100.0	36,616,362	100.0

(注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。